

# OPEN MY EYES : 日本 型スマートシティモデル実 現と都市OS

## VIDEO TRANSCRIPT

どこにいても、どこへ移動しても、シームレスに、快適に過ごせたら良いと思いませんか？

その実現方法として「地域のデジタルトランスフォーメーション」の重要性が高まっています。

昨今、様々な地域でスマートシティ化の取り組みが進んでいますが、一方で、異なる地域にまたがって生活する人々にとっては、地域間の違いが利便性を阻害する要素にもなっています。

生活拠点の選択肢が広がり多様化するいま、全国どの地域でも一様に「暮らしやすさ」を実現するためには、各企業、地域、市民が共創し、1つの日本型「スマートシティモデル」を作っていく必要があります。

そこで重要な要素となるのが、推進の設計図である「スマートシティアーキテクチャ」の構築と、その標準モデルの策定です。

アクセンチュアは内閣府SIPの研究の一環でそのアーキテクチャをホワイトペーパーにまとめています。

それをもとに、実現のための8策を掲げています。

まず、前提としての考え方についてです。

地域のスマートシティ化は公共・行政だけの取り組みで実現するものではなく、市民の参画と、産・学・官の連携を前提とした、地域主導が不可欠です。

市民は提供するデータや受けるサービスを自身で主体的に選択。

産業・企業は市民から得たディープデータを活用して、地域に根付いたより良いサービスを市民のために提供できる。

こうした産学官の三方良しのルールを原則とします。

そしてガバナンス体制の変革。

地域を都道府県単位ではなく生活圏単位に区切ることで実際の生活者視点での利便性を追求します。

そして、これまでの行政による「一方向の」ガバナンス体制から、オプトイン方式によって市民が自らの意思で主体的に参加する新たな公共を目指します。

では具体的な実現方法とは。

これまで各推進者は、特定の自治体にむけたサービスを、それぞれで構築してきました。

そのため各サービスとデータの連携が1対1に固定され、各々が閉じたシステムとなっています。



結果、サービス間のデータ連携ができず、他地域への横展開も難しくなっています。

こうした課題を、「標準化」の視点で解決していきます。

それに必要なのが「都市OS」です。

「都市 OS」は、システム的な共通のプラットフォームです。

標準化されたAPIの公開によって、1対1で連携していたサービスとデータを分離させサービス間のデータ連携と地域間の横展開を可能にします。

地域ごとのサービス開発も不要となり、導入コストも最小限となります。

統一ではなく「標準化」だからこそ、共通サービスと地域ごとに最適化したサービスを自由に組み合わせる利活用することができるのです。

アクセンチュアは実際に、会津若松市での都市OS導入を支援してきました。

こちらは2015年より運用を開始した行政と市民のコミュニケーションポータル「会津若松+（プラス）」です。

都市OS上で一元管理している各利用者の属性や嗜好データに合わせてパーソナライズした情報を表示しています。

このモデルを、会津地域の近隣自治体はもとより、日本全国へ展開することを目標としています。

オープンなプラットフォームをみんなで使うことで、より生活者体験の高いサービスが提供され、より良い社会が実現できます。

アクセンチュアは、国内外での豊富な経験を活かし、日本のあるべきスマートシティモデルを示し、皆様とともに実現していきます。

このモデルを、会津地域の近隣自治体はもとより、日本全国へ展開することを目標としています。

オープンなプラットフォームをみんなで使うことで、より生活者体験の高いサービスが提供され、より良い社会が実現できます。

アクセンチュアは、国内外での豊富な経験を活かし、日本のあるべきスマートシティモデルを示し、皆様とともに実現していきます。

Copyright © 2021 Accenture  
All rights reserved.  
Accenture and its logo  
are registered trademarks  
of Accenture.